

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	郵船航空サービス株式会社
【英訳名】	Yusen Air & Sea Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 矢野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 和夫
【縦覧に供する場所】	郵船航空サービス株式会社中日本営業本部名古屋輸入支店 （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	91,517	110,995	118,465	148,263	168,454
経常利益(百万円)	2,608	7,853	7,604	10,887	11,193
当期純利益(百万円)	1,346	4,631	3,738	6,797	7,006
純資産額(百万円)	23,607	27,137	29,488	35,894	44,138
総資産額(百万円)	57,967	64,779	66,332	75,485	85,613
1株当たり純資産額(円)	1,342.08	1,539.33	1,673.78	1,698.40	2,090.18
1株当たり当期純利益(円)	76.52	259.34	208.38	317.17	327.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	41.9	44.4	47.6	51.6
自己資本利益率(%)	6.0	18.3	13.2	20.8	17.5
株価収益率(倍)	16.3	5.1	15.3	14.9	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,931	3,761	3,997	8,371	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,496	-3,084	-2,173	-5,136	-1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	132	94	-2,425	-1,297	-1,741
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,534	9,195	9,384	11,446	15,161
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,872 [310]	3,204 [292]	3,974 [300]	4,230 [297]	4,458 [294]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、第49期までは切り捨て、第50期からは四捨五入で記載しております。

3. 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

なお、第51期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 提出会社は、平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第52期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	46,482	59,224	62,091	76,977	78,029
経常利益(百万円)	1,412	4,594	4,385	5,764	5,058
当期純利益(百万円)	736	2,151	1,741	3,377	2,998
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(株)	17,592,000	17,592,000	17,592,000	21,110,400	21,110,400
純資産額(百万円)	16,335	18,186	19,591	22,514	24,862
総資産額(百万円)	38,870	42,792	44,856	49,385	53,011
1株当たり純資産額(円)	928.66	1,030.90	1,111.39	1,064.40	1,177.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	15.00 (4.00)	15.00 (7.50)	30.00 (7.50)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	41.88	118.93	95.63	155.97	139.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	42.5	43.7	45.6	46.9
自己資本利益率(%)	4.6	12.5	9.2	16.0	12.7
株価収益率(倍)	29.8	11.2	33.4	30.3	48.7
配当性向(%)	23.9	12.6	15.7	19.2	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,038 [174]	1,036 [164]	1,037 [177]	1,033 [161]	1,049 [152]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、第49期までは切り捨て、第50期からは四捨五入で記載しております。

3. 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

なお、第51期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第52期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年2月	一般旅行業と航空貨物業の取扱を目的として株式会社国際旅行公社（資本金1,000万円）を設立。
昭和30年3月	国際航空運送協会（IATA）会員の米資本系法人インターナショナル・トラベル・コンサルタント株式会社（ITC）より営業権の譲渡を受ける。
昭和30年6月	税関貨物取扱人免許を取得し通関業開始。
昭和33年1月	旅行あつ旋業法に基づき一般旅行あつ旋業者登録。
昭和34年10月	日本郵船株式会社は大阪商船株式会社所有の当社株式を取得し、当社を子会社とし、商号を「郵船航空サービス株式会社」に変更。
昭和43年10月	米国にYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.を設立。
昭和44年7月	旅行パッケージ商品「ダイヤモンドツアー」の販売開始。
昭和48年8月	香港にYusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.を設立。
昭和54年3月	シンガポールにYusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
昭和54年12月	国内利用航空運送事業の免許取得。
昭和55年3月	静岡県浜松市に倉庫及び事務所を建設。
昭和56年4月	貨物事業のコンピューターシステム稼働開始。
昭和57年3月	千葉県市川市に原木貨物センターの事務所及び倉庫を建設。
昭和59年2月	国際利用航空運送事業の免許取得。
昭和60年10月	静岡県浜松市に郵船航空物流浜松株式会社を設立。
昭和61年10月	オランダにYusen Air International B.V.及びYusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.を設立。
昭和62年3月	ドイツにYusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.を設立。
昭和62年4月	英国にYusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.を設立。
昭和62年8月	当社独自の海外主要物流拠点をオンラインで結ぶ情報ネットワークシステムである「YASTEM」をYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.に導入し稼働開始。
昭和62年12月	横浜市中区の東商運輸株式会社に資本参加。
昭和63年6月	オーストラリアにYusen Air & Sea Service (Australia) Pty. Ltd.を設立。
昭和63年10月	カナダにYusen Air & Sea Service (Canada) Inc.を設立。
平成元年11月	フランスにYusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.を設立。
平成2年7月	台湾にYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.を設立。
平成3年3月	静岡県磐田市に豊岡物流センターの倉庫及び事務所建設。
平成3年7月	栃木県宇都宮市に郵船航空北関東株式会社を設立。
平成3年12月	新コンピューターシステム「ECHO」の輸入システム稼働開始。
平成4年10月	茨城県つくば市に郵船航空つくば株式会社を設立。
平成4年12月	東京都新宿区に株式会社ワットトラベルを設立。
平成6年4月	東京都千代田区に郵船トラベル株式会社を設立。
平成6年6月	大阪市住之江区に大阪南港貨物センターの事務所兼倉庫を建設。
平成6年8月	国内の営業拠点をオンラインで結び、輸出・輸入・国内・入出庫管理の業務処理を行う新コンピューターシステム「ECHO」の全面本格稼働開始。
平成6年8月	Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.に「YASTEM」を導入し、同システムの14カ国、11現地法人への展開が完了。
平成6年10月	平成6年4月に設立した郵船トラベル株式会社に旅行業部門の営業を譲渡。
平成6年10月	本店所在地を東京都千代田区有楽町より東京都中央区日本橋箱崎町に変更。
平成8年1月	イタリアにYusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.を設立。
平成8年2月	長野県岡谷市に郵船航空信州株式会社を設立。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	山形県山形市に郵船航空東北株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月	東京都中央区の菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社に資本参加。
平成10年2月	福岡市博多区に郵船航空九州株式会社を設立。
平成10年2月	石川県小松市に郵船航空北陸株式会社を設立。
平成10年5月	愛知県春日井市に小牧貨物センターの倉庫及び事務所を建設。
平成10年11月	神戸市中央区に郵船航空・福本ビルを建設。
平成11年12月	台湾のYusen Sea Freight (Taiwan) Ltd.に資本参加。
平成12年2月	岡山県倉敷市に郵船航空中国株式会社を設立。
平成12年7月	千葉県山武郡芝山町に成田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成12年9月	香港にYusen Air & Sea Service (China) Ltd.を設立。
平成13年1月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社(東京都品川区)と業務提携。
平成13年7月	東京都中央区に郵船航空スタッフサービス株式会社を設立。
平成13年8月	静岡県磐田市に磐田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成13年8月	カナダにTronto Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成13年9月	中国にYusen Air & Sea Service Logistics (Shanghai) Co.,Ltd.を設立。
平成13年10月	Yusen Air International B.V.をYusen Air & Sea Service (Europe) B.V.に社名変更し、欧州営業法人の統轄会社を設置。
平成13年10月	米国にLos Angeles Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成14年1月	Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.がインドネシアのP.T. Pusaka Yudhanusaに資本参加し、P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesiaに社名変更。
平成14年6月	Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.がYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.に資本参加。
平成14年6月	中国にYusen Air Logistics (Xiamen) Co., Ltd.を設立。
平成14年9月	チェコにYusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.を設立。
平成14年9月	タイにYusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co., Ltd.及びYusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成14年11月	韓国にYusen Air & Sea Service (Korea) Co., Ltd.を設立。
平成14年11月	株式交換により、Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.、Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.、Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.及びYusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.をYusen Air & Sea Service (Europe) B.V.の傘下とする。
平成14年12月	中国にYusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.を設立。
平成14年12月	株式会社日立物流(東京都江東区)と業務提携。
平成15年2月	ドイツにFrankfurt Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成15年9月	東商運輸株式会社の社名を郵船航空京浜トランス株式会社に変更。
平成15年11月	中国にYusen Air & Sea Service (Beijing) Co., Ltd.を設立。
平成16年1月	Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.が、Yusen Sea Freight (Taiwan) Ltd.を吸収合併。
平成16年3月	日本郵船株式会社が保有する郵船トラベル株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成16年9月	ベトナムにYusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	中部国際空港セントレアに中部ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成17年2月	千葉県山武郡芝山町に成田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を増築。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所への上場を取消し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年11月	中国にYusen Air & Sea Logistics (Shenzhen) Co.,Ltd.を設立。
平成17年11月	中国にYusen Air & Sea Service (Guangdong) Ltd.を設立。
平成18年5月	ヤマトロジスティクス株式会社(東京都中央区)と業務提携。
平成18年6月	郵船航空スタッフサービス株式会社の社名を郵船航空ロジネット株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、郵船航空サービス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、子会社42社及び関連会社3社で構成されており、主な事業内容は貨物運送事業、旅行事業及びその他の事業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）貨物運送事業

当部門におきましては、当社、Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 他、貨物運送事業各社が下記の事業を行っております。

利用航空運送事業

混載事業と通称されており、多数の小口貨物を一括して大口の貨物に仕立て、これを航空会社の運送手段を利用し運送を行う事業であります。

航空運送代理店事業

航空会社のために貨物運送契約の締結の代理を行い、航空運送状の発行、運賃の授受、航空会社への貨物の搬入手配等を行う事業であります。

輸入混載貨物仕分事業

海外の利用航空運送事業者より委託を受け、航空会社から引渡された輸入混載貨物の仕分け、荷受人またはその代理人への引渡し、運賃の回収代行を行う事業であります。

付随業務

上記の貨物運送事業に付随して、自動車による貨物運送事業、通関業、運送取扱事業、梱包事業等を行っております。

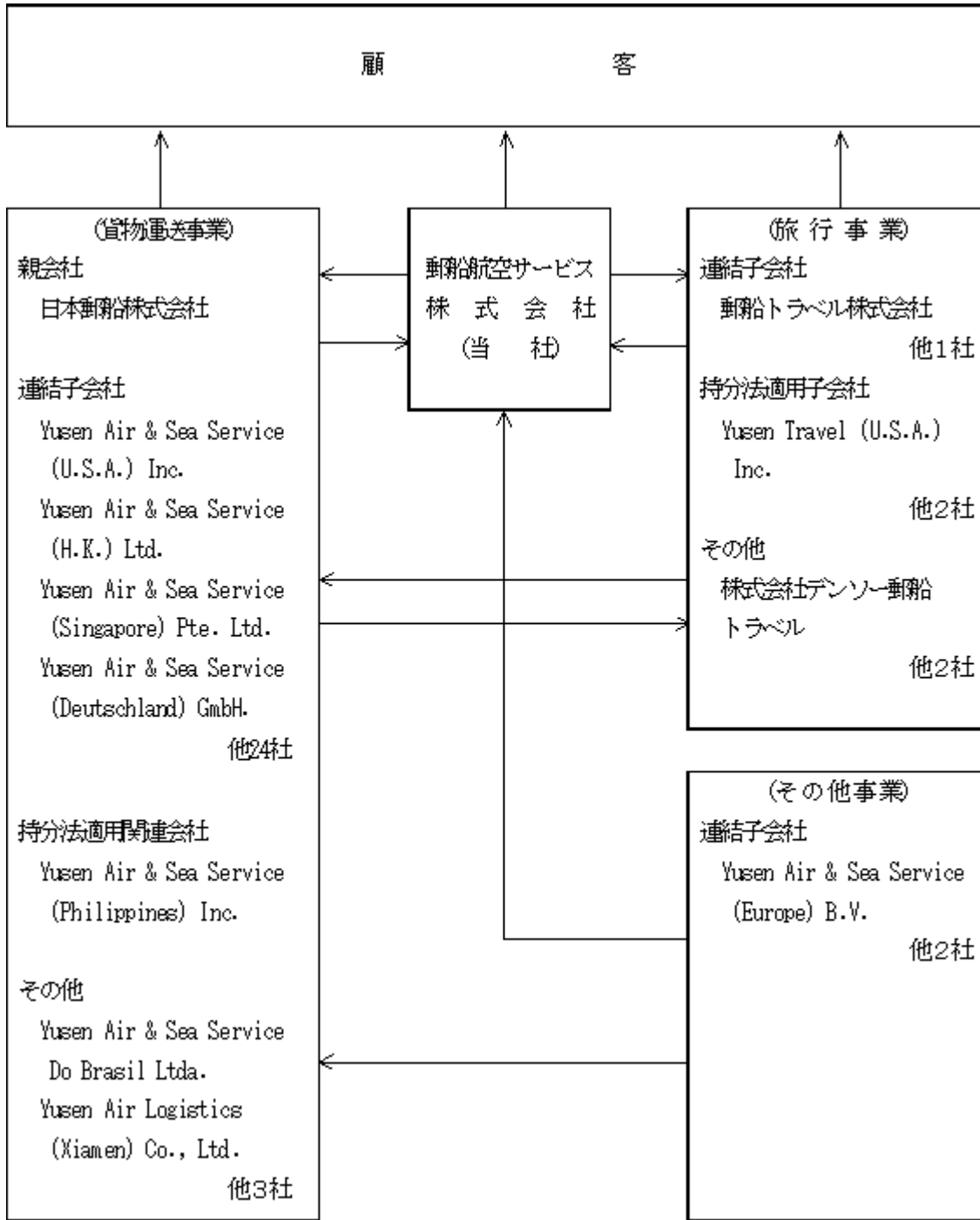
（2）旅行事業

当部門におきましては、郵船トラベル株式会社他、旅行事業各社が各国航空会社をはじめとする各種運輸機関、ホテル、観光施設、他旅行業者等と契約し、航空券・乗車券・各種クーポン券の販売を行うとともに、旅行の出発から帰着までの一切を包括した企画旅行の販売、並びにこれらに付随して渡航手続業務、両替業務、旅行傷害保険の取扱いを行っております。

（3）その他事業

当社が不動産の賃貸事業を行っている他、郵船航空ロジネット株式会社が当社に対する人材の派遣を、Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. 他がグループ内での統括業務及び金融サービスを行っております。

以上述べた事項を事業系列図によって示すと、次のとおりであります。



→ は役務提供の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					親会社 従業員 (名)	親会社 役員 (名)			
日本郵船株式会社	東京都 千代田区	88,531	海上運送事業	被所有 61.25	1	0	-	航空貨物 取扱受託	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	New York U.S.A.	US\$ 14,000,000	貨物運送事業	100.00	1	2	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.	Hong Kong China	HK\$ 55,000,000	貨物運送事業	100.00	4	1	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.	Hong Kong China	HK\$ 11,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 16,700,000	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.	Schipol Netherlands	EUR 700,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.	Duesseldorf Germany	EUR 4,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.	Middlesex U.K.	STG 1,050,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd.	New South Wales Australia	A\$ 1,500,000	貨物運送事業	100.00 (20.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	Ontario Canada	C\$ 5,000,000	貨物運送事業	100.00	1	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.	Roissy France	EUR 4,700,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.	Taipei Taiwan	NT\$ 22,505,200	貨物運送事業	100.00 (39.99)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	Beijing China	RMB 8,276,700	貨物運送事業	75.00 (75.00)	4	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.	Milano Italy	EUR 774,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	航空貨物 取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia	Jakarta Indonesia	US\$ 176,748	貨物運送事業	60.00 (49.50)	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.	Schipol Netherlands	EUR 18,518,000	その他事業	100.00	1	1	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service (Korea) Co., Ltd.	Seoul Korea	千KRW 2,000,000	貨物運送事業	100.00	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.	Shanghai China	RMB 16,456,668	貨物運送事業	50.00 (50.00)	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 10,000	その他事業	49.00 (49.00)	3	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co., Ltd.	Ho Chi Minh City Vietnam	US\$ 600,000	貨物運送事業	49.00 (49.00)	2	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空物流浜松株式会社	静岡県磐田市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	4	0	-	倉庫内作業委託	倉庫賃貸
郵船航空京浜トランス株式会社	神奈川県横浜市中区	百万円 36	貨物運送事業	90.00	3	0	-	通関業務委託	なし
郵船航空北関東株式会社	栃木県宇都宮市	百万円 50	貨物運送事業	75.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空つくば株式会社	茨城県つくば市	百万円 50	貨物運送事業	65.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空信州株式会社	長野県岡谷市	百万円 50	貨物運送事業	80.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空東北株式会社	山形県山形市	百万円 30	貨物運送事業	80.00	4	0	有	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空九州株式会社	福岡県福岡市博多区	百万円 30	貨物運送事業	100.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空中国株式会社	岡山県倉敷市	百万円 30	貨物運送事業	80.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空北陸株式会社	石川県小松市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
ユーセン エアロジスティクス名古屋株式会社	愛知県常滑市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	4	0	-	倉庫内作業委託	事務所賃貸
郵船トラベル株式会社	東京都千代田区	百万円 270	旅行事業	100.00	1	2	-	旅行手配委託	事務所賃貸
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	東京都千代田区	百万円 50	旅行事業	99.17 (99.17)	2	0	有	なし	なし
郵船航空ロジネット株式会社	東京都中央区	百万円 20	その他事業	100.00	4	0	-	人材派遣委託	事務所賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 . Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc., Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V., Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l., Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH, Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.及びYusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.は特定子会社に該当しております。
- 3 . 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
- 4 . Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd., Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.及びYusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.の持分は100分の50以下でありませんが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 5 . 有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 6 . Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除いております。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	19,003百万円
	(2) 経常利益	1,096百万円
	(3) 当期純利益	916百万円
	(4) 純資産額	6,482百万円
	(5) 総資産額	8,973百万円

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
Yusen Air & Sea Service (Philippines) Inc.	Manila Philippines	PHP 150,000,000	貨物運送事業	50.00	3	0	-	航空貨物 取扱委託	なし

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
貨物運送事業	4,106	[236]
旅行事業	237	[56]
その他事業	115	[2]
合計	4,458	[294]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ内での出向者は出向元事業の従業員数に含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,049 [152]	37.1	14.1	7,210

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社への出向者は含んでおりません。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、海外勤務社員(163名)を除き、かつ年間完全在籍者の税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び通勤交通費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び関係会社の労働組合は、次のとおりであります。

(提出会社)

名称：郵船航空サービス労働組合

昭和47年4月26日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は537名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(郵船トラベル株式会社)

名称：郵船トラベル労働組合

平成7年9月3日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は106名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

A．世界経済の概況

当連結会計年度の世界経済は、概ね底堅い拡大を維持しました。米国経済は雇用環境の改善に基づく消費の拡大や、住宅投資が続くなど堅調に推移しました。中国経済につきましては、投資過熱による減速が想定されておりましたが、設備投資と輸出拡大により高成長が続きました。欧州並びにアジア諸国でも、外需主導による景気回復が続きました。

我が国経済につきましては、輸出の増加と設備投資や雇用・所得環境の改善による内需の拡大も顕著となり、景気回復が鮮明となって参りました。

B．航空貨物業界の概況

当期の前半にはデジタル関連財の世界的な在庫調整により、アジア向けを中心に輸出の減速が見られましたが、在庫調整一巡と共に9月頃から増勢に転じ、また旺盛な設備投資と欧米での堅調な個人消費需要に支えられ、アジア域内での部品物流や日本を含むアジアから欧米への製品物流が増加しました。

我が国の航空貨物業界におきましても、輸出は当期の後半からアジア向けの部品物流を中心に輸送需要が盛り上がりを見せました。また前期のような、米国西海岸での港湾混雑の影響による大型需要はありませんでしたが、堅調な自動車関連部品輸送や、半導体・デジタル関連を中心に順調な荷動きでした。当期の日本発航空輸出混載重量は130万トンを越え前期と並ぶ好結果となりました。一方、輸入につきましても、欧米・アジア諸国からの、携帯電話・半導体・デジタル関連機器や自動車関連部品などを中心に堅調に推移し、日本着貨物の通関件数は333万件となり、前期を上回る実績となりました。

C．企業集団の業績

こうした環境下、当社グループは、活況を呈する航空輸送需要を確実に取り込むべく販売拡大と輸送力増強に取り組みました。また、事業基盤を強化するため、輸送品質の向上を目指し、ユニット化した積み付け方法による輸送（ULD輸送）を増加させるなど、効率的かつ安全確実な輸送や、欧米での新たな内陸輸送商品の開発に取り組みました。平成17年2月に竣工した成田ロジスティクスセンター増築棟や中部ロジスティクスセンターの本格稼働により、幅広い物流ニーズに対応できるようになったほか、海上貨物でも、自社混載サービスの取扱を着実に増やしました。また、引き続き成長の著しい中国での新たな法人設立や、成長が見込めるインド・中近東などの物流拠点整備を進めました。

その結果、特に中国など海外における好調な貨物取扱に加え、燃油サーチャージの相次ぐ引き上げや円換算レートが総じて円安であることによる円換算した海外収益の増収も相俟って、当期の連結営業収益は168,454百万円（対前期比13.6%増）となりました。一方、原油高と輸送コストの増加及びマーケットでの競争激化による粗利単価の下落もありましたが、これに対しては事業効率の向上や販売費及び一般管理費の抑制に努め、また円安の影響も寄与し、営業利益は10,435百万円（同0.3%増）、経常利益は11,193百万円（同2.8%増）、当期純利益は7,006百万円（同3.1%増）となりました。

以上、上半期の半導体・電子部品等の在庫調整によるアジア向け輸出航空貨物の取扱減もあり、主力の日本では減益を余儀なくされましたが、海外事業の拡大が大きく寄与した結果、前述のとおり収益・利益の両方において前期に引き続いて過去最高を記録することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

1．貨物運送事業

平成16年10月のような米国西海岸での港湾混雑に伴う爆発的な航空輸送需要は無かったものの、当期も海外の各地域で旺盛な国際物流需要を着実に取り込めたことにより、営業収益は163,395百万円（対前期比13.2%増）、営業利益も前期を上回る9,654百万円（同0.2%増）となりました。

2．旅行事業

製造業の海外設備投資も増加傾向にあることから、海外業務渡航など法人需要が堅実に推移し、営業収益は4,959百万円（対前期比30.8%増）と増加しましたが、販売手数料等の費用も増加し、営業利益は618百万円（同0.5%減）と前期並みの実績となりました。

3. その他事業

人材派遣会社の派遣数拡大により、営業収益は915百万円（対前期比25.2%増）となりましたが、派遣のための社内教育費用も同時に増加し、営業利益は155百万円（同0.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

1. 日本

貨物運送事業におきましては、デジタル関連部品の在庫調整一巡と共に、当期の後半よりアジア向け部品物流が活況を呈しました。世界的な自動車増産に合わせた自動車部品輸送は年度を通じ堅調に推移し、当期後半からは薄型テレビをはじめとするデジタル関連品と半導体関連部品などの取扱なども回復してきました。この結果、当期の航空輸出貨物取扱量は、北米西岸港湾混雑などの要因のあった前期に次ぐ実績となりました。一方、医療機器や自動車関連、電子部品、食品関連を中心とした航空輸入や、海上貨物取扱も増勢を維持しました。また、国内連結子会社の業績も堅調に推移しました。この結果、営業収益は86,517百万円（対前期比2.7%増）となりました。一方、事業効率の一層の向上と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、原油高などによる輸送コストの増加や減価償却費などの負担増に競争激化も加わり、営業利益は5,589百万円（同15.5%減）となりました。

なお、航空貨物新保安対策基準に対応し、安全輸送に万全を期するため、業界に先駆けて国内3箇所に爆発物検査装置を設置致しました。

2. 北米

航空輸出では半導体関連、航空機関連部品や食料品原料の取扱が大幅に増加し、自動車部品の航空・海上輸入、自動車・電子部品を中心とした米墨輸送の取扱増など、全般に業容を大幅に拡大することができました。結果、営業収益は16,813百万円（対前期比34.8%増）営業利益1,050百万円（同49.1%増）となりました。増大するロジスティクス事業拡大のため、ヒューストン、ボストン、デトロイトの3つの施設でTAP A Class Aを取得し、倉庫ビジネスにおける保安性・安全性の強化に努めました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当期が118.07円、前期は104.21円です。

3. 欧州

当期前半に一時低調だった航空輸出は、後半からは北米や日本向けの自動車部品、医療機器、光学機器関連を中心に回復に向かい、デジタル関連機器や薄型テレビの航空輸入、自動車関連や食品関連の海上輸出も堅調に推移しました。その結果、営業収益は15,674百万円（対前期比2.7%増）、営業利益は1,203百万円（同2.8%減）とほぼ前期並みの実績となりました。なお、ULD輸送による効率的かつ安全な輸送品質の向上や欧州ゲートウェイ機能の強化を図るため、アムステルダムの子会社・倉庫を新施設へ移転の上、規模を拡張しました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当期が139.83円、前期は141.61円です。

4. 東アジア

航空輸出では、香港からのパソコンやその周辺機器、自動車関連の出荷が大いに増加し、中国、台湾なども取扱を伸ばしました。また、韓国での半導体や関連部品などの航空輸入取扱も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は34,192百万円（対前期比40.9%増）、営業利益は1,702百万円（同60.7%増）とそれぞれ大幅な増加となりました。

なお、自動車産業・電子部品産業の進出が著しい中国華南地区の広州には航空・海上貨物取扱会社を、また深センの福田保税區に物流倉庫会社を、いずれも香港郵船航空の全額出資により設立し、華南地区におけるロジスティクス業務や航空及び海上貨物の取扱を強化しました。

5. 南アジア・オセアニア

航空輸出では、デジタル関連機器や電子部品、自動車関連部品の取扱が大幅に伸び、薄型テレビなどの家電製品の航空輸入の他、自動車関連部品や電子部品の海上輸出入も取扱が増加しました。その結果、営業収益は17,786百万円（対前期比25.9%増）、営業利益は898百万円（同13.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、ベトナム法人が新たに連結子会社に加わっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,755百万円の営業活動による収入、1,896百万円の投資活動による支出、1,741百万円の財務活動による支出、これらに為替相場変動の影響を加味すると、3,685百万円の資金の増加となりました。一方、1社を新たに連結子会社としたことにより30百万円の増加がありました。その結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加（前連結会計年度比32.5%増）し、15,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6,755百万円と前連結会計年度に比べ1,616百万円の減少（前連結会計年度比19.3%減）となりました。これは主に仕入債務の増加による収入が前連結会計年度に比べ653百万円減少したことや法人税等の支払による支出が前連結会計年度に比べ286百万円増加したこと等によります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、1,896百万円と前連結会計年度に比べ3,240百万円の減少（前連結会計年度比63.1%減）となりました。これは主に物流施設の新規建設等固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ3,508百万円減少したことによります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、1,741百万円と前連結会計年度に比べ444百万円の増加（前連結会計年度比34.3%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が前連結会計年度に比べ1,923百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が前連結会計年度に比べ1,800百万円減少したことや配当金の支払額が前連結会計年度に比べ393百万円増加したことによります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループは貨物運送事業を中核とした事業であるため、生産・受注の各実績を求めることが、実務的に困難であり、生産実績に代え輸送実績及び取扱人数を記載し、受注状況は記載しておりません。

(1) 輸送実績及び取扱人数

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
貨物運送事業(トン)	333,672	101.9
旅行事業(人)	186,471	101.0

- (注) 1. 貨物運送事業は輸送取扱重量、旅行事業は取扱人数によっております。
2. その他事業につきましては、事業内容が多岐にわたるため、省略しております。

(2) 営業収益

当連結会計年度における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貨物運送事業	163,395	113.2
旅行事業	4,959	130.8
その他事業	100	108.2
合計	168,454	113.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 営業収益合計に対し10%以上に該当する相手先はありません。
3. セグメント内及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

2005年2月に創業50周年と東証一部上場を果たした当社は、新たな50年へ向けての挑戦のため、昨年、グループ中期経営計画“Y A S Global Challenge”を策定しましたが、現在、その2年目として、計画の基本方針に沿い、成長のための諸施策に鋭意取り組んでいるところです。

経済のグローバル化は、情報通信の飛躍的な発展も相俟って企業の最適な生産・調達活動の進展と活動地域の拡大を伴い進んでおります。また、同時に国際物流においては、半導体等の技術進歩によるコンピュータ関連、デジタル家電をはじめ、自動車部品においても車載電子機器など高付加価値商品が増加し、航空輸送市場を飛躍的に拡大させております。他方、世界経済の緊密化により世界規模での保安・安全対策が物流業者の重要な課題となって参りました。

即ち、各地域のマーケットに密着した営業をさらに強めると共に、荷主企業の海外戦略への迅速な対応を図るため、海外と日本の連携を深めると共に、日本郵船グループのネットワークとも協業しながらB R I C s 諸国や東欧・中近東などの成長市場に拠点を拡充していく所存です。また、北米や欧州でのゲートウェイ機能を強化すると共に、域内物流機能の拡充を図ります。

多様化する顧客の物流ニーズに応えるため、海上貨物事業やロジスティクス事業を強化していくと共に、各セグメントにおいて、より高い輸送品質を提供するよう、努めていくことも重要な課題です。また、日本郵船グループの一員としてその物流戦略に呼応してシナジーのさらなる深化を図ってまいります。

企業のインフラ整備の面では、ITシステムについて次世代基幹システムの構築を行なうほか、国内外において人材の強化と育成に努めてまいります。

さらに「良き企業市民」として企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を認識し、昨年9月にCSR・監査室を社内の専門部署として設けて社内の推進体制を整えましたが、今後は、内部統制システムを強化すると共に、環境問題を含め、より活動を活発化させて社会の要請に応えてまいりたいと思っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のことが考えられます。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

国際物流需要は、進出先の国・地域での景気動向に加えて、世界経済に大きな影響がある欧米諸国の景気動向の影響を受ける可能性があります。特に、航空輸送需要につきましては、IT関連やデジタル家電などの個人消費向けの製品・部品の比重が高く、これら消費国での景気動向の影響を強く受けることになります。

当社グループでは、安定的な成長を達成できる事業体制を目指して、比較的景気変動の波が小さい医療機器・医薬品関連、並びに自動車関連品目の取り扱い増加にグループを挙げて取り組んでいます。

(2) 燃油価格変動によるリスク

短期間での燃油価格の変動に伴って航空会社から賦課される燃油サーチャージは、通常、航空運賃とは別に顧客にご負担をお願いするものであり、それ自体が当社グループの経営成績及び財務状態に甚大な影響を及ぼすべきものではないはずですが、しかし、更なる燃油価格高騰で航空運賃そのものが一層上昇した場合や、燃油サーチャージが急激に引き上げられるような事態になった場合には、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

(3) グローバルな事業展開に潜在するリスク

当社グループの事業展開は、日本国内のみならず、米州、欧州、アジア、オセアニア、中近東を網羅しており、グループ全体の販売活動のおよそ半分は海外市場で行われております。こうしたグローバルな展開にあたっては、以下に掲げるリスクが常に内在しております。

政治的または経済的要因

事業・投資許可、租税、為替管理、通商制限など公的規制の影響

地震、津波、台風、ハリケーン等の自然災害の影響

戦争、国際紛争、暴動、テロリズム、ストライキその他の要因による社会的混乱

急激な為替の変動による世界経済の混乱

SARS（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなどの伝染性の強い高致死率を示す疾病の蔓延

当社グループでは、新たに海外へ進出する際には現地の政情や経済、さらには文化・慣習、衛生等を十分調査し、その時点で考えられるリスクを可能な限り排除しております。しかしながら、情報通信技術の高度化や経済・文化のボーダレス化、テロ行為の頻発、新たな感染症の蔓延等、さまざまな予期せぬ事象が世界中で発生しております。このような当社グループが想定し得ない事象や国際情勢の変化によっては、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピューターウィルス、クラッカー行為並びにサイバーテロリズムによるリスク

当社は、コンピューター回線のバックアップ体制を整えており、ハードウェアやデータについても、地震や風水害等の天災時にも被害を最小限にとどめ、速やかにリカバリーできるよう、さらなるバックアップ強化に努めています。また、外部からの不正なアクセスやコンピューターウィルスの感染等を防止するため、ファイアーウォール、ウィルスチェックソフトをメールサーバー、各端末に導入し、万全な防御を施しています。しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超える技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって一時的なシステム機能不全や情報漏洩が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出による社会的信用の低下や損害賠償請求を受けるリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取扱っています。更に、当社グループは、通関業も営んでおり、顧客情報に対する守秘義務があり、情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、外貨建て債権債務を有しているものの、為替予約や通貨スワップなどのヘッジ取引により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますので、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。但し、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

現在、当社グループでは、貨物運送事業法第20条に基づく「第二種貨物利用運送事業」の許可を国土交通大臣より受け、当社グループにおける主要な事業である貨物運送事業を行っております。当該許可には、期限の定めはなく、同法第33条に定める事業の停止及び取消し事由に該当した場合、期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止または許可が取り消されることとなっております。提出日現在、当社グループにおいてこれらの事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、許可取消し等の事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、世界各地において各種法的な規制が実施されています。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制）、輸送事業に関する法的な規制などであり、日本国内では、前記の「第二種貨物利用運送事業」を含め、以下のような許認可を所轄官庁等より受け事業を行っております。これらについても法的な規制が変更、または、許認可が取消しになった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
航空運送代理店業	国土交通大臣	事業経営の届出	同上
一般貨物自動車運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	同上
通関業	管轄地税関長	事業経営の許可	同上
倉庫業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
医療機器製造業	都道府県知事	事業経営の許可	平成17年9月26日から 平成22年9月25日まで

(8) 日本郵船グループとの関係

日本郵船グループにおける位置づけ

日本郵船グループは平成18年3月末現在連結子会社553社、持分法適用関連会社34社で構成され、海運事業を中心とした総合物流事業を行っております。

当社グループは、主として利用航空運送事業を行っておりますが、日本郵船グループ企業の中には国土交通大臣より「第二種貨物利用運送事業（航空）」の許可を受けて、当社と同様に利用航空運送事業を行っている会社はありません。

また、当社は上場会社としての独立性を確保することに努めており、当社の意思決定に関して日本郵船株式会社に対して事前に承認を要する事項はありません。

日本郵船グループとの人的関係

提出日現在における当社役員14名のうち、日本郵船グループ企業で常勤の取締役を兼任するものが1名、顧問を兼任するものが1名であります。当該役員は当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化などを目的として当社が招聘したものであります。

なお、当該2名の当社における役職、氏名、同グループ企業における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本郵船グループ企業（当社グループを除く）における役職
取締役（非常勤）	平野裕司	日本郵船株式会社顧問
監査役（非常勤）	山田次男	株式会社郵船アカウンティング取締役副社長

日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の子会社との取引関係

当連結会計年度における当社と日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の子会社との主な取引関係は次のとおりであります。なお、営業取引については市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。不動産取引については近隣相場を勘案し、両社折衝の上、条件を決定しております。

a) 日本郵船株式会社との取引

当社と日本郵船株式会社との主な取引関係は、当社が同社から航空貨物運送を受託する営業取引などが発生しております。当連結会計年度における営業取引は5百万円であります。

b) 日本郵船株式会社の子会社との取引

当社と日本郵船グループ企業との主な取引関係には、株式会社ユニエックスほか8社に対して委託している海上輸送及びその周辺業務にかかる取引、当社の本社及び神奈川支店事務所を郵船不動産株式会社より賃借している取引等があります。当連結会計年度における日本郵船株式会社の子会社との海上貨物輸送及びその周辺業務にかかる営業取引は3,482百万円、不動産賃借取引は143百万円であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とヤマトロジスティクス株式会社は平成18年5月10日、業務提携に関する基本合意書に調印致しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当社グループの重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10,128百万円増加し、85,613百万円となりました。流動資産につきましては、営業取引拡大に伴い受取手形及び営業未収金が4,181百万円増加したこと、及び固定資産取得による支出が3,508百万円減少したことにより現金及び預金が3,714百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8,712百万円増加し、54,883百万円となりました。固定資産につきましては、平成17年12月に竣工致しましたアムステルダム新社屋を取得したこと、及び株価の上昇等により投資有価証券が393百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ1,416百万円増加し、30,730百万円となりました。一方、流動負債につきましては、営業取引拡大に伴い営業未払金が1,991百万円増加したこと、及び短期借入金が1,679百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ4,265百万円増加し、31,243百万円となりました。なお、借入金につきましては、長短合わせた借入金は前連結会計年度に比べ、1,048百万円減少し、7,851百万円となりました。株主資本につきましては、良好な業績を反映して利益剰余金が6,207百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8,244百万円増加し44,138百万円となりました。これらにより、自己資本比率は前連結会計年度に比べ4.0ポイント向上し、51.6ポイントとなりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、当連結会計年度末残高で15,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加しました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローにつきましては、主に仕入債務の増加による収入が前連結会計年度に比べ653百万円減少したこと、及び法人税等の支払による支出が前連結会計年度に比べ286百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,616百万円減少し、6,755百万円となりました。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に物流施設の新規建設等固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ3,508百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ3,240百万円減少し、1,896百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が393百万円増加したこと、及び有利子負債の圧縮に努めた結果、1,741百万円の支出超過となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、顧客のニーズに対応すべく、各地域におけるゲートウェイ機能の強化を目的としたロジスティクス施設整備に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において、新たに当社グループの主要な設備にアムステルダム新社屋（874百万円）が加わりました。

なお、当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
貨物運送事業	1,832	34.3
旅行事業	50	89.7
その他事業	9	-
計	1,891	35.0

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	車輛運搬具	
本社 （東京都中央区） 注2	本社統括	27	150	-	-	132 [10]
東日本輸出営業本部 （東京都中央区 他） 注2	貨物運送事業	12	19	-	2	170 [15]
原木貨物センター （千葉県市川市）	貨物運送事業	228	8	236 (3,631)	-	12 [3]
成田ロジスティクスセンター （千葉県山武郡芝山町）	貨物運送事業	3,210	57	1,466 (25,949)	2	45 [4]
中日本営業本部 （名古屋市中区 他） 注2	貨物運送事業	9	10	-	14	71 [34]
小牧貨物センター （愛知県春日井市）	貨物運送事業	101	2	239 (1,620)	4	19 [3]
浜松貨物センター （静岡県浜松市）	貨物運送事業	74	3	180 (3,260)	4	33 [18]
磐田物流センター （静岡県磐田市）	貨物運送事業	270	1	138 (6,245)	-	- -
豊岡物流センター （静岡県磐田市）	貨物運送事業	700	1	220 (12,120)	-	- -
中部ロジスティクスセンター （愛知県常滑市）	貨物運送事業	1,540	20	1,089 (9,000)	3	37 [14]
南港貨物センター （大阪市住之江区）	貨物運送事業	654	5	1,889 (4,998)	-	20 [1]
西日本営業本部 （大阪市中央区 他） 注2	貨物運送事業	13	28	-	1	130 [16]
郵船航空・福本ビル （神戸市中央区）	その他事業	549	1	347 (224)	-	- [-]

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
郵船トラベル株式会社 (東京都千代田区) 注2	旅行事業	14	33	-	17	203 [52]

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. (New York, U.S.A.)	貨物運送事業	1,100	115	890 (75,985)	19	418 [11]
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. (Ontario, Canada)	貨物運送事業	358	18	253 (27,679)	4	45 [9]
Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. (Schiphol, Netherlands)	貨物運送事業	1,022	89	-	4	93 [9]
Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. (Duesseldorf, Germany)	貨物運送事業	858	58	-	1	172 [6]
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. (Hong Kong, China)	貨物運送事業	1,065	97	-	45	288 [-]
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. (Singapore)	貨物運送事業	1,098	32	-	27	235 [-]
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd. (Bangkok, Thailand)	貨物運送事業	94	35	-	51	506 [-]

(注) 1. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 建物の一部を賃借しております。

3. 記載金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成18年2月28日開催の取締役会において、平成18年4月1日付けにて定款を変更する旨を決議し、会社が発行する株式の総数は80,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引名 又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	21,110,400	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	21,110,400	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注1)	3,518,400	21,110,400	-	4,301	-	4,744

(注) 1. 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で分割しております。

2. 平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で分割し、21,110,400株が増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	15	56	80	1	2,725	2,924	-
所有株式数(単元)	-	40,828	343	130,067	29,345	2	9,905	210,490	61,400
所有株式数の割合(%)	-	19.41	0.16	61.79	13.94	0.00	4.70	100.00	-

(注) 自己株式44,912株は「個人その他」に449単元を含めて記載しております。なお、自己株式44,912株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は44,892株であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	12,864	60.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,208	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,113	5.28
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	347	1.65
ミックス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	272	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	268	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	204	0.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	203	0.96
三菱UFJ信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	184	0.87
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	161	0.76
計		16,828	79.72

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,208 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,113 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	204 千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	184 千株

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成18年4月12日付で提出された変更報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー 証券準備株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	11,520	0.05
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	14,400	0.07
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	26,600	0.13
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・ アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	11,700	0.06
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	335,850	1.59
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	393,550	1.86
計		793,620	3.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,004,100	210,041	-
単元未満株式	普通株式 61,500	-	-
発行済株式総数	21,110,400	-	-
総株主の議決権	-	210,041	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船航空サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号	44,800	-	44,800	0.21
計	-	44,800	-	44,800	0.21

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が20株あります。
なお、当該株式は上記 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。業績の許す限り安定した配当を実施しつつ、当社グループの将来の事業展開と成長段階を押し量りながら、株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。この方針のもと、当期の1株当たり期末配当金につきましては、平成17年5月12日に発表いたしました10円の予想を20円に増額することとし、すでに実施した中間配当金10円とあわせ、当期の1株当たりの年間普通配当金を30円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後、さらなる機能拡充が要請される情報システム開発費用や、成長市場における物流施設展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,920	1,670	3,480	3,800 1 4,740 2 4,940	6,840 3 3,480
最低(円)	641	920	1,100	3,310 1 3,640 2 4,290	3,500 3 2,950

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日より平成17年2月27日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。 1 印は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、
2 印は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 3 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,470	4,940	6,140	6,840	6,660	6,330 3,480
最低(円)	3,870	4,400	4,770	5,660	6,000	5,530 2,950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 1 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		矢野 俊一	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本郵船株式会社入社 平成10年6月 同社定航マネジメントグループ長 平成12年4月 同社定航調整グループ長 平成12年6月 同社取締役・定航調整グループ長 平成13年4月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	1
代表取締役 専務執行役員		橋爪 文平	昭和18年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年6月 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 社長 平成3年6月 当社取締役 平成10年6月 当社取締役、 東日本輸出営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役、 東日本輸出営業本部長、 東日本輸入営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年9月 郵船航空東北株式会社 代表取締役社長、 郵船航空北関東株式会社 代表取締役社長、 郵船航空つくば株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	2
取締役 専務執行役員	米州地域総括	守屋 昌利	昭和19年8月9日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年4月 同社運輸部長 平成6年4月 同社物流第一部長 平成8年4月 同社運輸室長 平成9年1月 同社運輸・保険部長 平成13年4月 同社物流サービス副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役米州地域総括 兼 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 米州地域総括 兼 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 社長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 兼 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		高野 勇雄	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年12月 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 副社長 平成6年2月 当社企画部長 平成8年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役欧州地域総括 平成13年10月 Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. 社長 平成15年6月 当社取締役 兼 郵船トラベル株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	2
取締役 常務執行役員		梅本 幸男	昭和22年4月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 当社三田営業センター長 平成8年7月 当社浜松支店長 平成13年6月 当社中日本営業本部長(現任) 平成14年10月 郵船航空物流浜松株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1
取締役 常務執行役員		田中 正樹	昭和23年8月9日生	昭和46年4月 日本郵船株式会社入社 平成7年6月 同社貨物第二部ボックスシェイ プグループ長 平成14年6月 当社東日本ロジスティクス部長 平成15年4月 当社ロジスティクス部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1
取締役相談役		田中 道生	昭和12年3月14日生	昭和36年4月 日本郵船株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役相談役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		飯田 朋尋	昭和21年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社浜松支店長 平成8年7月 当社経営企画室長 平成10年4月 Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 社長 平成10年6月 南アジア・オセアニア地域総括 兼 Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 社長 平成13年3月 東アジア地域総括 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd. 董事長 平成17年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 郵船航空ロジネット株式会社 代表取締役社長(現任)	1
取締役 執行役員		平野 孝	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 日本郵船株式会社入社 平成4年7月 同社主計部課長 平成8年4月 同社主計グループ・グループ長 代理 平成16年3月 横浜共立倉庫株式会社 常務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員(現任)	0
取締役		平野 裕司	昭和15年6月19日生	昭和38年4月 日本郵船株式会社入社 平成元年7月 同社港湾物流部長 平成7年6月 同社取締役貨物第一部港湾物流 グループ長 平成8年6月 同社取締役物流グループ長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 同社特別顧問 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 日本郵船株式会社顧問(現任)	-
常勤監査役		宇野 和年	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年7月 当社貨物部長 平成9年7月 当社開発営業部長 平成13年7月 当社東日本ロジスティクス部長 平成14年6月 横浜航空貨物ターミナル株式 会社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大野 雅良	昭和22年7月1日	昭和46年4月 当社入社 平成5年8月 当社東京中央輸出支店副支店長 平成7年3月 当社東日本輸出営業本部神奈川 営業センター長 平成9年1月 Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.社長 平成14年6月 郵船航空東北株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		市川 周	昭和26年9月1日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年7月 米国三井物産ニューヨーク本店 昭和63年11月 三井物産本店調査情報部 平成3年5月 株式会社三井物産貿易経済研究 所出向 平成8年10月 同研究所コンサルティング事業 室長 平成9年7月 株式会社市川アソシエイツ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		山田 次男	昭和23年11月30日	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 平成元年7月 同社不専本部 統括グループ課 課長 平成6年7月 同社企画部 副部長 平成11年6月 同社主計グループ・グループ長 平成16年6月 同社経営委員兼株式会社郵船 アカウンティング取締役副社長 平成17年4月 株式会社郵船アカウンティング 取締役副社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					20

- (注) 1. 取締役平野裕司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役市川周及び山田次男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバルに展開する総合物流事業を通じて、ステークホルダーの皆様からの厚い信頼を得て、常にご支援戴ける良き企業グループであり続けるために、高い倫理観をもって、法令遵守はもとより社会倫理・規範に則って健全かつ公正な企業活動に取り組んでおります。

当社は、経営戦略・方針についての迅速な意思決定を行うため取締役会機能を明確にし、また、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を実現するため平成17年6月から執行役員制を導入いたしました。

(2) コーポレートガバナンスの状況

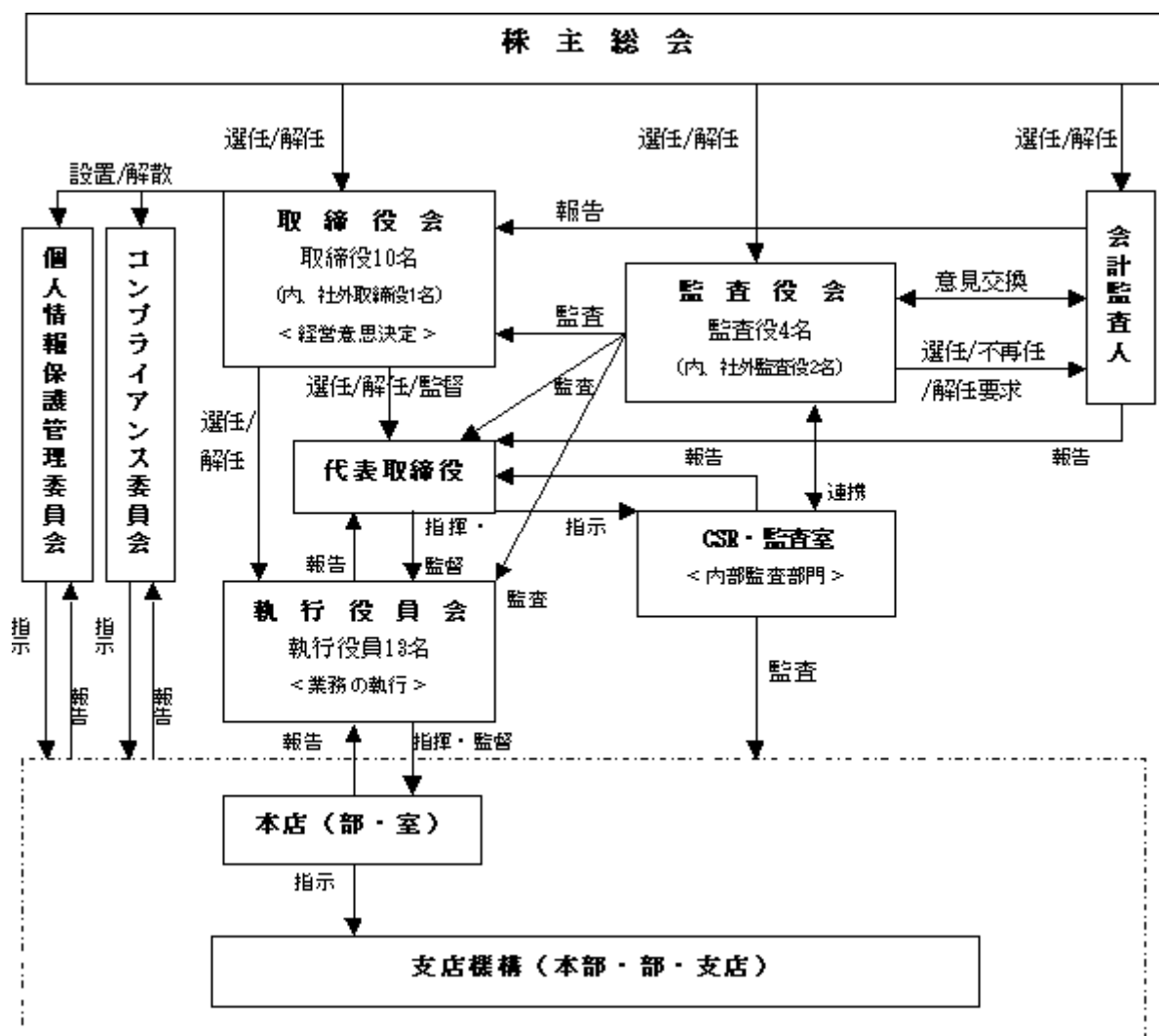
会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関として取締役10名（うち1名は社外取締役）で構成される取締役会があり、その指揮・監督の下に業務の執行を司る機関として執行役員13名で構成される執行役員会があります。また、取締役会や執行役員会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査する為に社外監査役2名を含め4名の監査役が監査を実施しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼を得て、常にご支援をいただける企業グループであり続けるために、企業の社会的責任を経営の根幹において内部統制システムの充実に努めております。取締役及び使用人が果たすべき行動指針を社員行動規範に示しており、取締役が率先垂範してこの行動規範を遵守し、社内外の関係先に周知徹底させ実効ある社内体制の整備に努めております。

内部統制の関係を表す模式図は以下の通りです。



リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスク管理体制は、各部門の所管業務に付随するリスクに関して、当該部門が各リスクに応じた対応を定めて適切なリスク管理を行い、経営や全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、その対応責任者を速やかに定めることになっています。

内部監査及び監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携状況

当社は、内部監査部門としてCSR・監査室を設置しております。CSR・監査室は、当社並びに当社グループ会社の監査を計画的に実施しております。当社の監査役は期初に会計監査人の監査計画を聴聞し、中間・期末の監査結果について年に2回報告を受けております。また、会計監査人の行う実地監査にも立会い、監査の方法を確認しております。更に監査役は、当社の内部監査部門であるCSR・監査室の監査計画を聴聞し、監査結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬（平成17年4月～平成18年3月）

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	218百万円
	社外取締役を支払った報酬	5百万円
計		223百万円

監査報酬（平成17年4月～平成18年3月）

当期における当社の監査報酬は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	-百万円
計		21百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		11,450		15,164		
2.受取手形及び営業未収金		32,028		36,209		
3.たな卸資産		28		21		
4.繰延税金資産		824		829		
5.その他		2,109		2,850		
貸倒引当金		-268		-190		
流動資産合計		46,171	61.2	54,883	64.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	17,368		18,859		
減価償却累計額		4,605	12,763	5,643	13,216	
(2)機械装置及び運搬具		911		986		
減価償却累計額		607	304	659	327	
(3)器具備品		2,883		3,339		
減価償却累計額		1,913	970	2,216	1,123	
(4)土地	2		7,621		7,763	
(5)建設仮勘定			13		9	
有形固定資産合計			21,671	28.7	22,438	26.2
2.無形固定資産			1,275		1,163	
無形固定資産合計			1,275	1.7	1,163	1.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		1,573		1,966	
(2)長期貸付金			174		201	
(3)繰延税金資産			2,097		2,161	
(4)その他	1		2,902		3,148	
貸倒引当金			-378		-347	
投資その他の資産合計			6,368	8.4	7,129	8.3
固定資産合計			29,314	38.8	30,730	35.9
資産合計			75,485	100.0	85,613	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		16,379		18,370	
2. 短期借入金	2	2,285		3,964	
3. 未払法人税等		2,421		2,733	
4. 繰延税金負債		3		2	
5. 賞与引当金		1,453		1,418	
6. その他		4,437		4,756	
流動負債合計		26,978	35.7	31,243	36.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,614		3,887	
2. 繰延税金負債		366		374	
3. 退職給付引当金		4,341		4,306	
4. 役員退任慰労引当金		299		241	
5. 連結調整勘定		140		95	
6. その他		181		243	
固定負債合計		11,941	15.8	9,146	10.7
負債合計		38,919	51.5	40,389	47.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		672	0.9	1,086	1.3
(資本の部)					
資本金	4	4,301	5.7	4,301	5.0
資本剰余金		4,744	6.3	4,744	5.5
利益剰余金		28,202	37.4	34,409	40.2
その他有価証券評価差額金		97	0.1	232	0.3
為替換算調整勘定		-1,342	-1.8	570	0.7
自己株式	5	-108	-0.1	-118	-0.1
資本合計		35,894	47.6	44,138	51.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		75,485	100.0	85,613	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物運送業収益		144,381			163,395		
2. 旅行業収益		3,790			4,959		
3. その他の事業収益		92	148,263	100.0	100	168,454	100.0
営業原価							
1. 貨物運送業原価		108,670			126,625		
2. 旅行業原価		231			251		
3. その他の事業原価		354	109,255	73.7	445	127,321	75.6
営業総利益			39,008	26.3		41,133	24.4
販売費及び一般管理費	1		28,600	19.3		30,698	18.2
営業利益			10,408	7.0		10,435	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		88			153		
2. 受取配当金		21			20		
3. 為替差益		255			454		
4. 投資有価証券売却益		15			0		
5. 持分法による投資利益		97			101		
6. その他		276	752	0.5	266	994	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		188			154		
2. 固定資産除却損		46			31		
3. その他		39	273	0.2	51	236	0.2
経常利益			10,887	7.3		11,193	6.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		40			14		
2. 前期損益修正益		-			3		
3. 償却債権取立益		-	40	0.0	1	18	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券清算損		-			3		
2. 投資有価証券評価損		1			-		
3. 会員権評価損		18			11		
4. 長期借入金繰上返済費用		80	99	0.0	-	14	0.0
税金等調整前当期純利益			10,828	7.3		11,197	6.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,744		4,744
資本剰余金期末残高			4,744		4,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,769		28,202
利益剰余金増加高					
当期純利益		6,797	6,797	7,006	7,006
利益剰余金減少高					
1. 配当金		290		685	
2. 役員賞与		74		113	
3. 連結子会社増加による減少高		-	364	1	799
利益剰余金期末残高			28,202		34,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,828	11,197
減価償却費		1,360	1,889
固定資産除却損		46	31
連結調整勘定償却額		-45	-45
持分法による投資利益		-97	-101
賞与引当金の増減額		257	-35
退職給付引当金の減少額		-78	-61
役員退任慰労引当金の減少額		-9	-58
貸倒引当金の減少額		-12	-125
受取利息及び受取配当金		-109	-173
支払利息		188	154
投資有価証券売却益		-15	-0
投資有価証券清算損		-	3
投資有価証券評価損		1	-
会員権評価損		18	11
売上債権の増加額		-2,474	-2,256
仕入債務の増加額		1,510	857
役員賞与の支払額		-77	-117
その他		608	-690
小計		11,900	10,481
利息及び配当金の受取額		166	226
利息の支払額		-191	-162
法人税等の支払額		-3,504	-3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,371	6,755

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-35	-
定期預金の払戻しによる収入		37	1
貸付けによる支出		-48	-27
貸付金の回収による収入		93	30
固定資産の取得による支出		-5,399	-1,891
固定資産の売却による収入		21	26
投資有価証券の取得による支出		-62	-15
投資有価証券の売却による収入		109	1
投資有価証券の清算による収入		-	3
子会社株式の取得による支出		-37	-
関連会社株式の売却による収入		2	-
関係会社出資金の取得による支出		-31	-
その他		214	-24
投資活動によるキャッシュ・フロー		-5,136	-1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-2,675	-752
長期借入れによる収入		2,800	1,000
長期借入金の返済による支出		-1,057	-1,398
少数株主からの払込による収入		-	55
配当金の支払額		-290	-683
少数株主への配当金の支払額		-10	-13
その他		-65	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		-1,297	-1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		98	567
現金及び現金同等物の増加額		2,036	3,685
現金及び現金同等物の期首残高		9,384	11,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		26	30
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,446	15,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 33社 主要な連結子会社の名称 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたYusen Sea Freight (Taiwan) Ltd.は2004年1月1日付けで、連結子会社であります Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 33社 主要な連結子会社の名称 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたYusen Air & Sea Service Holdings, Inc.は解散し、2005年8月1日付けで清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社 3社 関連会社 1社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service (Philippines) Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel (Thailand) Co., Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル なお、持分法を適用していない関連会社であり ました株式会社ケイ・ティ・エスについては その株式を当連結会計年度において全て売却致 しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の 純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の 合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利 益の額のうち持分の合計額に比して少額であ り、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であ り、全体としても連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外 しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算 と異なる会社につきましては、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社 3社 関連会社 1社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service (Philippines) Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel (Thailand) Co., Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service Holdings, Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。</p>

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法または持分法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、16社について定額法を、4社について定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～6年	器具備品	2～20年	<p>有価証券</p> <p>(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、16社について定額法を、4社について定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～6年	器具備品	2～20年	自社利用のソフトウェア	5年
建物及び構築物	3～60年															
機械装置及び運搬具	4～6年															
器具備品	2～20年															
建物及び構築物	3～60年															
機械装置及び運搬具	4～6年															
器具備品	2～20年															
自社利用のソフトウェア	5年															

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、役員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異</p>	<p>在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。</p> <p>なお、当該会計処理基準の差異が当社の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる通貨スワップは、振当処理の適用要件を充たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="403 566 839 674"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	貸付金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="909 566 1345 633"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
通貨スワップ	貸付金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>										
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>										
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>										
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	760百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	90百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	918百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	59百万円																												
投資有価証券(株式)	760百万円																																				
投資その他の資産・その他(出資金)	90百万円																																				
投資有価証券(株式)	918百万円																																				
投資その他の資産・その他(出資金)	59百万円																																				
<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	702百万円	土地	1,889百万円	計	2,591百万円	<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	176百万円	計	176百万円																										
建物及び構築物	702百万円																																				
土地	1,889百万円																																				
計	2,591百万円																																				
投資有価証券	176百万円																																				
計	176百万円																																				
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	20百万円	長期借入金	60百万円	計	80百万円	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	20百万円	長期借入金	40百万円	計	60百万円																								
短期借入金	20百万円																																				
長期借入金	60百万円																																				
計	80百万円																																				
短期借入金	20百万円																																				
長期借入金	40百万円																																				
計	60百万円																																				
<p>3. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(M\$ 1,591,304)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(CZK 13,500,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(\$ 318,318)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45百万円	(M\$ 1,591,304)		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	17百万円	株式会社デンソー郵船トラベル	61百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	63百万円	(CZK 13,500,000)		Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	21百万円	(\$ 318,318)		計	207百万円	<p>3. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(M\$ 1,702,935)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(CZK 510,587)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(\$ 406,873)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54百万円	(M\$ 1,702,935)		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	9百万円	株式会社デンソー郵船トラベル	57百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円	(CZK 510,587)		Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	30百万円	(\$ 406,873)		計	152百万円
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45百万円																																				
(M\$ 1,591,304)																																					
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	17百万円																																				
株式会社デンソー郵船トラベル	61百万円																																				
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	63百万円																																				
(CZK 13,500,000)																																					
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	21百万円																																				
(\$ 318,318)																																					
計	207百万円																																				
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54百万円																																				
(M\$ 1,702,935)																																					
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	9百万円																																				
株式会社デンソー郵船トラベル	57百万円																																				
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円																																				
(CZK 510,587)																																					
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	30百万円																																				
(\$ 406,873)																																					
計	152百万円																																				
<p>4. 当社の発行済株式総数は、平成16年5月20日付けをもって、1株につき、1.2株の株式分割を行っているため、普通株式21,110,400株となっております。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,110,400株であります。</p>																																				
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,988株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,892株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	12,236百万円	賞与引当金繰入額	1,272百万円	退職給付費用	751百万円	役員退任慰労引当金繰入額	67百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	減価償却費	798百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,143百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	13,143百万円	賞与引当金繰入額	1,171百万円	退職給付費用	626百万円	役員退任慰労引当金繰入額	76百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	減価償却費	989百万円
給与・賞与	12,236百万円																								
賞与引当金繰入額	1,272百万円																								
退職給付費用	751百万円																								
役員退任慰労引当金繰入額	67百万円																								
貸倒引当金繰入額	35百万円																								
減価償却費	798百万円																								
給与・賞与	13,143百万円																								
賞与引当金繰入額	1,171百万円																								
退職給付費用	626百万円																								
役員退任慰労引当金繰入額	76百万円																								
貸倒引当金繰入額	22百万円																								
減価償却費	989百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,450百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,446百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,450百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-4百万円	現金及び現金同等物	11,446百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,164百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,161百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,164百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-3百万円	現金及び現金同等物	15,161百万円
現金及び預金勘定	11,450百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-4百万円												
現金及び現金同等物	11,446百万円												
現金及び預金勘定	15,164百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-3百万円												
現金及び現金同等物	15,161百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">723</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	122	73	49	器具備品	426	369	57	ソフトウェア	175	131	44	合計	723	573	150	1年内	80百万円	1年超	70百万円	合計	150百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	1年内	751百万円	1年超	3,976百万円	合計	4,727百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	62	25	37	器具備品	54	39	15	ソフトウェア	87	65	22	合計	203	129	74	1年内	34百万円	1年超	40百万円	合計	74百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	1年内	777百万円	1年超	3,836百万円	合計	4,613百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	122	73	49																																																																						
器具備品	426	369	57																																																																						
ソフトウェア	175	131	44																																																																						
合計	723	573	150																																																																						
1年内	80百万円																																																																								
1年超	70百万円																																																																								
合計	150百万円																																																																								
支払リース料	165百万円																																																																								
減価償却費相当額	165百万円																																																																								
1年内	751百万円																																																																								
1年超	3,976百万円																																																																								
合計	4,727百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	62	25	37																																																																						
器具備品	54	39	15																																																																						
ソフトウェア	87	65	22																																																																						
合計	203	129	74																																																																						
1年内	34百万円																																																																								
1年超	40百万円																																																																								
合計	74百万円																																																																								
支払リース料	71百万円																																																																								
減価償却費相当額	71百万円																																																																								
1年内	777百万円																																																																								
1年超	3,836百万円																																																																								
合計	4,613百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205	394	189
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205	394	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	35	-3
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	35	-3
合計		243	429	186

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
109	21	-6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	384

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	232	638	406
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232	638	406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	-2
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	14	-2
合計		248	652	404

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	396

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>外貨建債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。また金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。投機や短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、またヘッジ手段として用いる通貨スワップは、振当処理の適用要件を充たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと取引対象物の将来の価格(為替、金利等)の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。利用している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に関しては、将来の金利変動並びに為替変動に係るリスクがあります。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	貸付金	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										
通貨スワップ	貸付金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引につきましては、主に当社の内規である「外国為替取引運用規程」に従い、経理部資金課が取引を実行し、毎月の取引残高は取引金融機関に対して確認を行った上、担当取締役へ報告しております。また、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引につきましては、主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、取引の実行に当たり担当取締役の承認を得て実行しております。重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。</p> <p>(4) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	231	-	234	-3
	ユーロ	-	-	-	-	131	-	132	-1
	買建								
	アメリカドル	268	-	267	-1	390	-	390	-0
	スイスフラン	-	-	-	-	34	-	34	-0
	シンガポールドル	7	-	7	-0	4	-	4	0
	円	315	-	308	-7	96	-	96	0
	イギリスポンド	53	-	53	-0	57	-	57	-0
	香港ドル	431	-	427	-4	254	-	251	-3
	タイバーツ	124	-	120	-4	211	-	208	-3
	ユーロ	146	-	147	1	71	-	71	0
	スウェーデンクローネ	16	-	16	-0	9	-	9	0
通貨スワップ取引									
受取タイバーツ・支払シンガポールドル	-	-	-	-	316	215	-3	-3	
合計	1,360	-	1,345	-15	1,804	215	1,483	-13	

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の記載は除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されておりますので記載は除いております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び国内連結子会社)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。一部の在外連結子会社は確定給付型制度を、一部の国内連結子会社は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	-9,271	-9,732
(2) 年金資産(百万円)	4,295	5,539
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	-4,976	-4,193
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,020	470
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	-3,956	-3,723
(6) 前払年金費用(百万円)	385	583
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	-4,341	-4,306

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	560	586
(2) 利息費用(百万円)	210	229
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-141	-164
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	128	-26
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	147	145
(6) 退職給付費用(百万円)	904	770

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、

(注) 同左

(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主として2.00%	主として2.00%
(2) 期待運用収益率	主として3.00%	主として3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,424	1,552
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
650	606
繰越欠損金	繰越欠損金
146	-
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
143	168
役員退任慰労引当金繰入限度超過額	役員退任慰労引当金繰入限度超過額
121	97
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
160	148
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
98	215
固定資産減損損失損金不算入額	固定資産減損損失損金不算入額
364	364
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
208	208
会員権評価損損金不算入額	会員権評価損損金不算入額
153	152
その他の一時差異	その他の一時差異
158	81
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,625	3,591
評価性引当金	評価性引当金
-473	-205
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,152	3,386
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費認容額	減価償却費認容額
-160	-166
特別償却準備金	特別償却準備金
-3	-3
前払年金費用	前払年金費用
-155	-235
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-66	-157
関係会社株式評価損連結消去	関係会社株式評価損連結消去
-208	-208
その他の一時差異	その他の一時差異
-8	-3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-600	-772
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,552	2,614
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
824	829
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2,097	2,161
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-3	-2
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
-366	-374

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税の均等割等 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -0.1</p> <p>海外子会社の税率による差異 -3.8</p> <p>その他 -2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税の均等割等 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -0.1</p> <p>海外子会社の税率による差異 -6.2</p> <p>その他 -0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	144,381	3,790	92	148,263	-	148,263
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	0	639	640	-640	-
計	144,382	3,790	731	148,903	-640	148,263
営業費用	134,747	3,169	575	138,491	-636	137,855
営業利益	9,635	621	156	10,412	-4	10,408
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	64,675	4,922	5,021	74,618	867	75,485
減価償却費	1,200	76	84	1,360	-	1,360
資本的支出	5,344	55	-	5,399	-	5,399

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業の名称
貨物運送事業.....航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
旅行事業.....一般旅行業、航空代理店業
その他事業.....損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,143百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	163,395	4,959	100	168,454	-	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	0	815	815	-815	-
計	163,395	4,959	915	169,269	-815	168,454
営業費用	153,741	4,341	760	158,842	-823	158,019
営業利益	9,654	618	155	10,427	8	10,435
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	73,450	6,095	4,991	84,536	1,077	85,613
減価償却費	1,720	70	99	1,889	-	1,889
資本的支出	1,832	50	9	1,891	-	1,891

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業の名称
貨物運送事業.....航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
旅行事業.....一般旅行業、航空代理店業
その他事業.....損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,971百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,050	11,612	14,637	24,028	13,936	148,263	-	148,263
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	199	858	624	234	195	2,110	-2,110	-
計	84,249	12,470	15,261	24,262	14,131	150,373	-2,110	148,263
営業費用	77,632	11,766	14,023	23,203	13,341	139,965	-2,110	137,855
営業利益	6,617	704	1,238	1,059	790	10,408	0	10,408
資産	42,507	7,778	10,131	10,622	6,436	77,474	-1,989	75,485

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,143百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,264	15,785	14,936	33,915	17,554	168,454	-	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	253	1,028	738	277	232	2,528	-2,528	-
計	86,517	16,813	15,674	34,192	17,786	170,982	-2,528	168,454
営業費用	80,928	15,763	14,471	32,490	16,888	160,540	-2,521	158,019
営業利益	5,589	1,050	1,203	1,702	898	10,442	-7	10,435
資産	45,885	8,334	10,661	14,108	7,489	86,477	-864	85,613

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,971百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）であります。

【海外営業収益】

		北米	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	その他	計	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外営業収益(百万円)	12,544	15,331	24,241	14,270	2	66,388	
	連結営業収益(百万円)							148,263
	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)	8.5	10.3	16.3	9.6	0.0	44.7	
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外営業収益(百万円)	16,843	15,738	34,122	17,938	2	84,643	
	連結営業収益(百万円)							168,454
	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)	10.0	9.3	20.3	10.6	0.0	50.2	

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム
 (5) その他.....南米諸国、アフリカ諸国、インド他
 3. 海外営業収益は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,698.40円	1株当たり純資産額	2,090.18円
1株当たり当期純利益金額	317.17円	1株当たり当期純利益金額	327.48円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年5月20日付けをもって、普通株式1株につき、1.2株の株式分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,394.81円		
1株当たり当期純利益金額	173.65円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,797	7,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	107
(うち利益処分による役員賞与金)	(113)	(107)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,684	6,899
期中平均株式数(株)	21,074,566	21,066,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>平成18年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,110,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="770 920 1358 1122"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 849.20円</td><td>1株当たり純資産額 1,045.09円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 158.59円</td><td>1株当たり当期純利益 163.74円</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 849.20円	1株当たり純資産額 1,045.09円	1株当たり当期純利益 158.59円	1株当たり当期純利益 163.74円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 849.20円	1株当たり純資産額 1,045.09円						
1株当たり当期純利益 158.59円	1株当たり当期純利益 163.74円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	956	279	4.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,329	3,685	1.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,614	3,887	0.89	平成18年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,899	7,851	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	867	1,520	500	1,000

2. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,350		3,946		
2. 受取手形		19		54		
3. 営業未収金	2	15,703		19,093		
4. 貯蔵品		17		12		
5. 前払費用		126		127		
6. 繰延税金資産		689		645		
7. 関係会社短期貸付金		201		108		
8. その他		851		903		
貸倒引当金		-15		-13		
流動資産合計		20,941	42.4	24,875	46.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	11,152		11,181		
減価償却累計額		3,172	7,980	3,810	7,371	
(2) 構築物	1	444		450		
減価償却累計額		205	239	238	212	
(3) 車輛運搬具		146		146		
減価償却累計額		114	32	111	35	
(4) 器具備品		492		703		
減価償却累計額		263	229	385	318	
(5) 土地	1		6,620		6,620	
有形固定資産合計		15,100	30.6	14,556	27.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			483		589	
(2) ソフトウェア仮勘定			215		44	
(3) 電話加入権			39		39	
(4) 電信利用権			8		6	
(5) その他			1		2	
無形固定資産合計			746	1.5	680	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		793		1,025	
(2) 関係会社株式			5,702		5,726	
(3) 関係会社出資金			2,327		2,327	
(4) 従業員長期貸付金			1		2	
(5) 関係会社長期貸付金			180		-	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			5		3	
(7) 長期前払費用			9		9	
(8) 繰延税金資産			2,038		2,001	
(9) 差入保証金			908		984	
(10) 会員権			252		244	
(11) 前払年金費用			385		583	
(12) その他			313		310	
貸倒引当金			-315		-314	
投資その他の資産合計			12,598	25.5	12,900	24.3
固定資産合計			28,444	57.6	28,136	53.1
資産合計			49,385	100.0	53,011	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	2	9,060		10,056	
2. 短期借入金		300		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	1,251		3,651	
4. 未払金		982		690	
5. 未払費用		163		122	
6. 未払法人税等		1,634		1,714	
7. 預り金		95		87	
8. C M S 預り金	2	2,181		3,186	
9. 賞与引当金		1,240		1,155	
10. その他		41		242	
流動負債合計		16,947	34.3	20,903	39.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	6,505		3,854	
2. 退職給付引当金		3,094		3,141	
3. 役員退任慰労引当金		286		212	
4. その他		39		39	
固定負債合計		9,924	20.1	7,246	13.7
負債合計		26,871	54.4	28,149	53.1
(資本の部)					
資本金	3	4,301	8.7	4,301	8.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,744		4,744	
資本剰余金合計		4,744	9.6	4,744	9.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		337		337	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		15		10	
(2) 別途積立金		3,900		10,900	
3. 当期末処分利益		9,228		4,456	
利益剰余金合計		13,480	27.3	15,703	29.6
その他有価証券評価差額金	5	97	0.2	232	0.4
自己株式	4	-108	-0.2	-118	-0.2
資本合計		22,514	45.6	24,862	46.9
負債資本合計		49,385	100.0	53,011	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 貨物運送業収益		76,775		77,820	
2. その他の事業収益		202	76,977	209	78,029
営業原価					
1. 貨物運送業原価		57,354		60,267	
2. その他の事業原価		125	57,479	137	60,404
営業総利益			19,498		17,625
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		210		223	
2. 給与・賞与		5,129		5,144	
3. 業務委託費		1,154		1,388	
4. 賞与引当金繰入額		1,117		976	
5. 退職給付費用		555		447	
6. 役員退任慰労引当金繰入額		61		61	
7. 福利厚生費		1,434		959	
8. 販売手数料		1,084		1,055	
9. 広告宣伝費		71		50	
10. 賃借料		508		513	
11. 減価償却費		302		431	
12. 貸倒引当金繰入額		8		-	
13. その他		2,493	14,126	2,120	13,367
営業利益			5,372		4,258
営業外収益					
1. 受取利息		2		5	
2. 有価証券利息		0		-	
3. 受取配当金	1	351		632	
4. 為替差益		38		187	
5. 投資有価証券売却益		15		0	
6. 債権債務精算益		59		4	
7. その他		76	541	89	917
営業外費用					
1. 支払利息	1	107		101	
2. 固定資産除却損		28		6	
3. その他		14	149	10	117
経常利益			5,764		5,058

営業原価明細書

1 貨物運送業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空等運賃		41,083	71.6	42,054	69.8
人件費		2,008	3.5	2,113	3.5
(うち賞与引当金繰入額)		(124)		(179)	
(うち退職給付費用)		(96)		(73)	
経費					
1. 運搬料		6,016		6,608	
2. 保管作業料		2,540		2,768	
3. 混載貨物仕分費用		986		1,130	
4. 通信費		150		139	
5. 賃借料		385		357	
6. 減価償却費		225		540	
7. その他経費		3,961		4,558	
経費計		14,263	24.9	16,100	26.7
営業原価		57,354	100.0	60,267	100.0

2 その他の事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		82		96	
2. その他経費		43		41	
経費計		125	100.0	137	100.0
営業原価		125	100.0	137	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,228		4,456
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5	5	5	5
合計			9,233		4,461
利益処分数額					
1. 配当金		474		421	
2. 役員賞与金		90		62	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		7,000	7,564	2,500	2,983
次期繰越利益			1,669		1,478

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流 センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流セ ンターの建物及び構築物につきましては、法人 税法に規定する方法と同一の基準による定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="518 987 884 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による 定額法によっております。ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につきましては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～60年	構築物	3～60年	車両運搬具	4～6年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流 センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流セ ンターの建物及び構築物につきましては、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="991 954 1356 1088"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用 年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～60年	構築物	3～60年	車両運搬具	4～6年	器具備品	2～20年
建物	3～60年																	
構築物	3～60年																	
車両運搬具	4～6年																	
器具備品	2～20年																	
建物	3～60年																	
構築物	3～60年																	
車両運搬具	4～6年																	
器具備品	2～20年																	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の 支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 同左</p>										
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる通貨スワップは、振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="494 1187 845 1288"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	貸付金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="973 1187 1324 1254"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
通貨スワップ	貸付金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左										

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は7百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	建物	689百万円	構築物	13百万円	土地	1,889百万円	計	2,591百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	長期借入金	60百万円	計	80百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	176百万円	計	176百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	長期借入金	40百万円	計	60百万円
建物	689百万円																								
構築物	13百万円																								
土地	1,889百万円																								
計	2,591百万円																								
1年内返済予定長期借入金	20百万円																								
長期借入金	60百万円																								
計	80百万円																								
投資有価証券	176百万円																								
計	176百万円																								
1年内返済予定長期借入金	20百万円																								
長期借入金	40百万円																								
計	60百万円																								
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	2,568百万円	営業未払金	2,886百万円	CMS預り金	2,181百万円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">3,186百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	2,884百万円	営業未払金	3,030百万円	CMS預り金	3,186百万円												
営業未収金	2,568百万円																								
営業未払金	2,886百万円																								
CMS預り金	2,181百万円																								
営業未収金	2,884百万円																								
営業未払金	3,030百万円																								
CMS預り金	3,186百万円																								
<p>3. 授権株式数は普通株式80,000,000株であり、発行済株式総数は、平成16年5月20日付けをもって、1株につき、1.2株の株式分割を行っているため、普通株式21,110,400株となっております。</p>	<p>3. 授権株式数は普通株式80,000,000株であり、発行済株式総数は、普通株式21,110,400株であります。</p>																								
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,988株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,892株であります。</p>																								
<p>5. 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されている、その他有価証券評価差額金97百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されている、その他有価証券評価差額金232百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>6. 偶発債務</p> <p>下記の会社の取引、借入金について債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">35 百万円 (US\$ 328,954)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.</td> <td style="text-align: right;">23 百万円 (C\$ 266,667)</td> </tr> <tr> <td>Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">45 百万円 (M\$ 1,591,304)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">193 百万円 (THB 70,569,253)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">117 百万円 (RMB 9,000,000)</td> </tr> <tr> <td>郵船トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>郵船航空東北株式会社</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> </table>	Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	35 百万円 (US\$ 328,954)	Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	23 百万円 (C\$ 266,667)	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45 百万円 (M\$ 1,591,304)	Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	193 百万円 (THB 70,569,253)	Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	117 百万円 (RMB 9,000,000)	郵船トラベル株式会社	32 百万円	カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社	17 百万円	菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社	15 百万円	郵船航空東北株式会社	10 百万円	計	487 百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記の会社の取引、借入金について債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">54 百万円 (M\$ 1,702,935)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">125 百万円 (THB 41,341,795)</td> </tr> <tr> <td>郵船トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54 百万円 (M\$ 1,702,935)	Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	125 百万円 (THB 41,341,795)	郵船トラベル株式会社	15 百万円	カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社	9 百万円	菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社	14 百万円	計	217 百万円
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	35 百万円 (US\$ 328,954)																																
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	23 百万円 (C\$ 266,667)																																
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45 百万円 (M\$ 1,591,304)																																
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	193 百万円 (THB 70,569,253)																																
Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	117 百万円 (RMB 9,000,000)																																
郵船トラベル株式会社	32 百万円																																
カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社	17 百万円																																
菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社	15 百万円																																
郵船航空東北株式会社	10 百万円																																
計	487 百万円																																
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54 百万円 (M\$ 1,702,935)																																
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	125 百万円 (THB 41,341,795)																																
郵船トラベル株式会社	15 百万円																																
カーゴ・コミュニティー・ システム・ジャパン株式会社	9 百万円																																
菱和ダイヤモンド 航空サービス株式会社	14 百万円																																
計	217 百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">336百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	336百万円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	622百万円	支払利息	12百万円
受取配当金	336百万円						
受取配当金	622百万円						
支払利息	12百万円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	81	57	24	車両運搬具	53	18	35
器具備品	380	338	42	器具備品	51	36	15
ソフトウェア	170	125	45	ソフトウェア	87	65	22
合計	631	520	111	合計	191	119	72
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		64百万円		1年内		33百万円	
1年超		47百万円		1年超		39百万円	
合計		111百万円		合計		72百万円	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		144百万円		支払リース料		68百万円	
減価償却費相当額		144百万円		減価償却費相当額		68百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によって				同左			
おります。							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日) 及び当事業年度 (平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,152	1,269
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
561	502
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
130	146
役員退任慰労引当金繰入限度超過額	役員退任慰労引当金繰入限度超過額
115	86
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
127	126
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
145	191
固定資産減損損失損金不算入額	固定資産減損損失損金不算入額
364	364
有価証券評価損損金不算入額	有価証券評価損損金不算入額
1	1
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
208	208
会員権評価損損金不算入額	会員権評価損損金不算入額
148	145
その他の一時差異	その他の一時差異
4	3
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,955	3,041
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
-7	-3
前払年金費用	前払年金費用
-155	-235
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-66	-157
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-228	-395
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,727	2,646
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	1.3
住民税の均等割等	住民税の均等割等
0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
-0.1	-0.2
IT投資促進税制税額控除額	IT投資促進税制税額控除額
-0.7	-1.1
その他	その他
-1.0	-0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.5	40.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064.40円	1株当たり純資産額	1,177.26円
1株当たり当期純利益金額	155.97円	1株当たり当期純利益金額	139.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年5月20日付けをもって、普通株式1株につき、1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 926.16円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,377	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	62
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(62)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,287	2,936
期中平均株式数(株)	21,074,566	21,066,523

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	<p>平成18年 2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付けをもって、普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,110,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="769 792 1359 994"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 532.20円</td><td>1株当たり純資産額 588.63円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 77.98円</td><td>1株当たり当期純利益 69.68円</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 532.20円	1株当たり純資産額 588.63円	1株当たり当期純利益 77.98円	1株当たり当期純利益 69.68円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 532.20円	1株当たり純資産額 588.63円						
1株当たり当期純利益 77.98円	1株当たり当期純利益 69.68円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	NTN株式会社	170,243	159
		コニカミノルタホールディングス株式会社	48,138	72
		千代田化工建設株式会社	26,068	71
		日本航空株式会社	209,058	64
		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン	1,242	62
		株式会社ピクセン	124	50
		国際空輸株式会社	10,000	40
		日本貨物航空株式会社	795,000	40
		株式会社大真空	47,000	38
		日本電産株式会社	3,780	37
		三菱UFJ銀行ホールディングス	18	33
		株式会社ライトオン	6,327	32
		NYK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	9,676	29
		株式会社中山カントリークラブ	3	24
		日本トランスシティ株式会社	43,000	24
		その他39銘柄	5,628,113	250
計			6,997,790	1,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,152	31	2	11,181	3,810	639	7,371
構築物	444	6	-	450	238	33	212
車両運搬具	146	19	19	146	111	15	35
器具備品	492	215	4	703	385	124	318
土地	6,620	-	-	6,620	-	-	6,620
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	18,854	271	25	19,100	4,544	811	14,556
無形固定資産							
ソフトウェア	1,029	363	21	1,371	782	254	589
ソフトウェア仮勘定	215	254	425	44	-	-	44
電話加入権	39	-	-	39	-	-	39
電信利用権	25	-	2	23	17	1	6
その他	3	-	-	3	1	0	2
無形固定資産計	1,311	617	448	1,480	800	255	680
長期前払費用	13	3	2	14	5	2	9
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	増 加：	爆発物探知装置(3台)購入	36百万円
		VOS3システム機器購入	124百万円
ソフトウェア	増 加：	VOS3システム開発費用	265百万円
ソフトウェア仮勘定	増 加：	情報セキュリティソフト開発費用	19百万円
	減 少：	VOS3システム稼動による振替	388百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,301	-	-	4,301
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	(21,110,400)	-	-	(21,110,400)
	普通株式 （百万円）	4,301			4,301
	計 （株）	(21,110,400)			(21,110,400)
	計 （百万円）	4,301			4,301
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円）	4,744	-	-	4,744
	計 （百万円）	4,744	-	-	4,744
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	337	-	-	337
	（任意積立金） 注2 （百万円）				
	特別償却準備金	15	-	5	10
	別途積立金	3,900	7,000	-	10,900
計 （百万円）	4,252	7,000	5	11,247	

（注）1．当期末における自己株式数は、44,892株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	330	22	3	22	327
賞与引当金	1,240	1,155	1,240	-	1,155
役員退任慰労引当金	286	61	135	-	212

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち7百万円は債権回収によるものであり、15百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
銀行預金	
当座預金	118
普通預金	3,802
別段預金	5
外貨預金	1
小計	3,926
合計	3,946

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版物流株式会社	14
株式会社デザインファクトリー	2
凸版印刷株式会社	38
合計	54

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	17
5月	10
6月	14
7月	7
8月	6
合計	54

3) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱重工業株式会社	926
大韓航空株式会社	895
株式会社東芝	601
住電装ロジネット株式会社	571
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	361
その他	15,739
合計	19,093

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
15,703	160,450	157,060	19,093	89.2	39.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
梱包材料	11
回数券・高速券	1
切手・収入印紙	0
その他	0
合計	12

5) 関係会社株式

銘柄名	金額 (百万円)
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	1,794
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.	1,453
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.	998
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	380
郵船トラベル株式会社	248
Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd.	201
その他	652
合計	5,726

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
大韓航空株式会社	1,311
株式会社日本航空インターナショナル	736
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.	726
日本貨物航空株式会社	564
ノースウェスト航空会社	383
その他	6,336
合計	10,056

2) CMS 預り金

相手先	金額(百万円)
郵船トラベル株式会社	1,717
郵船航空つくば株式会社	372
郵船航空信州株式会社	257
郵船航空九州株式会社	200
郵船航空北関東株式会社	133
その他	507
合計	3,186

3) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	内訳(百万円)	
		1年以内返済	1年超返済
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,100	2,800	300
明治安田生命保険相互会社	1,800	200	1,600
日本生命保険相互会社	1,400	100	1,300
三菱UFJ信託銀行株式会社	560	440	120
信金中央金庫	300	-	300
その他	345	111	234
合計	7,505	3,651	3,854

4) 退職給付引当金

	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	-6,606
(2) 年金資産	3,980
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	-2,626
(4) 未認識数理計算上の差異	68
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	-2,558
(6) 前払年金費用	583
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	-3,141

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額の2分の1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	郵船トラベル株式会社の旅行割引券を交付 3月31日現在持株数
	100株以上 2枚
	1,000株 " 5枚
	5,000株 " 10枚
	10,000株 " 20枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 日本郵船株式会社は、継続開示会社であり、東京、大阪、名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第52期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成18年1月26日関東財務局長に提出

(第52期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。